

国際公共政策EP2014年度シンポジウム
『公共力の創造』市民と政府の協働をめざして

財政民主主義と公共性の関係を考える

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
伊集 守直

報告内容

- 財政と公共性
- 日本の財政問題
- 公共部門の「効率化」

財政と公共性

- 近代市場社会の成立(近代的価値としての自由と平等)
- 本源的生産要素(土地・労働)の私有化と国家の無産化
市場経済の拡大
政府の役割
財産の保護、生活保障、インフラ整備・・・
- 政府活動の財源的裏付けとしての「租税」
私的所有権の侵害⇒民主主義による正当性の付与
財政民主主義

財政と公共性

- 政府の機能

税を財源に、公共サービスを無償で国民に提供する。

市場：購買力に応じた財・サービスの配分

公共：人々の必要（ニーズ）に応じた財・サービスの配分

- 何が「公共」サービスにあたるのか

高校教育の無償化、待機児童の解消、交通基盤の整備、・・・。

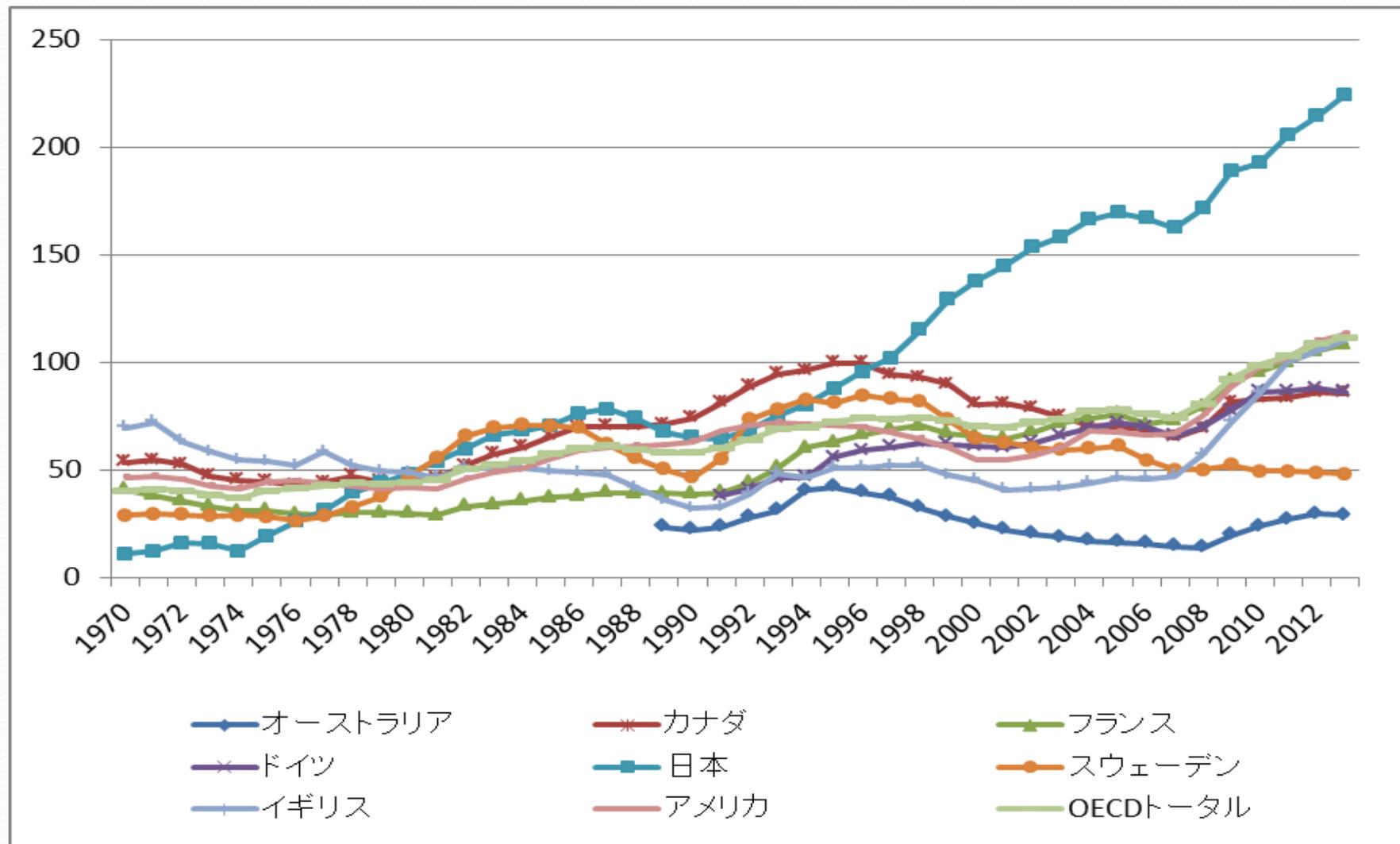
- 公共の範囲を決定することが政治の基本的機能であり、それに応じて国民に税負担を求める。

「共同の財布」としての財政

日本が抱える問題とは何か。

一般政府債務残高の推移(対GDP比)

一般政府債務残高の対GDP比

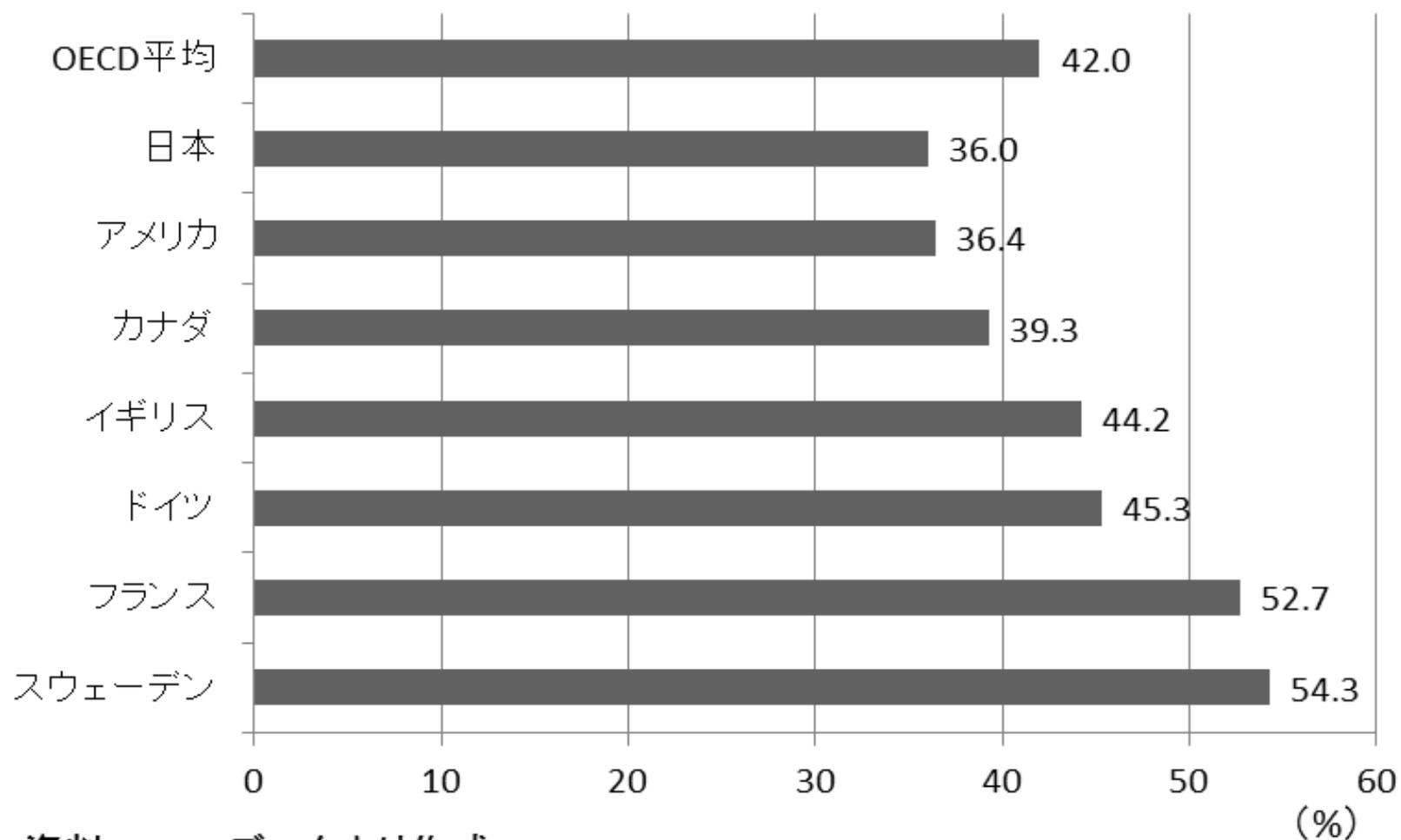


(資料) 横浜国立大学大学院国際社会科学部 宋宇氏作成資料。

日本の財政問題

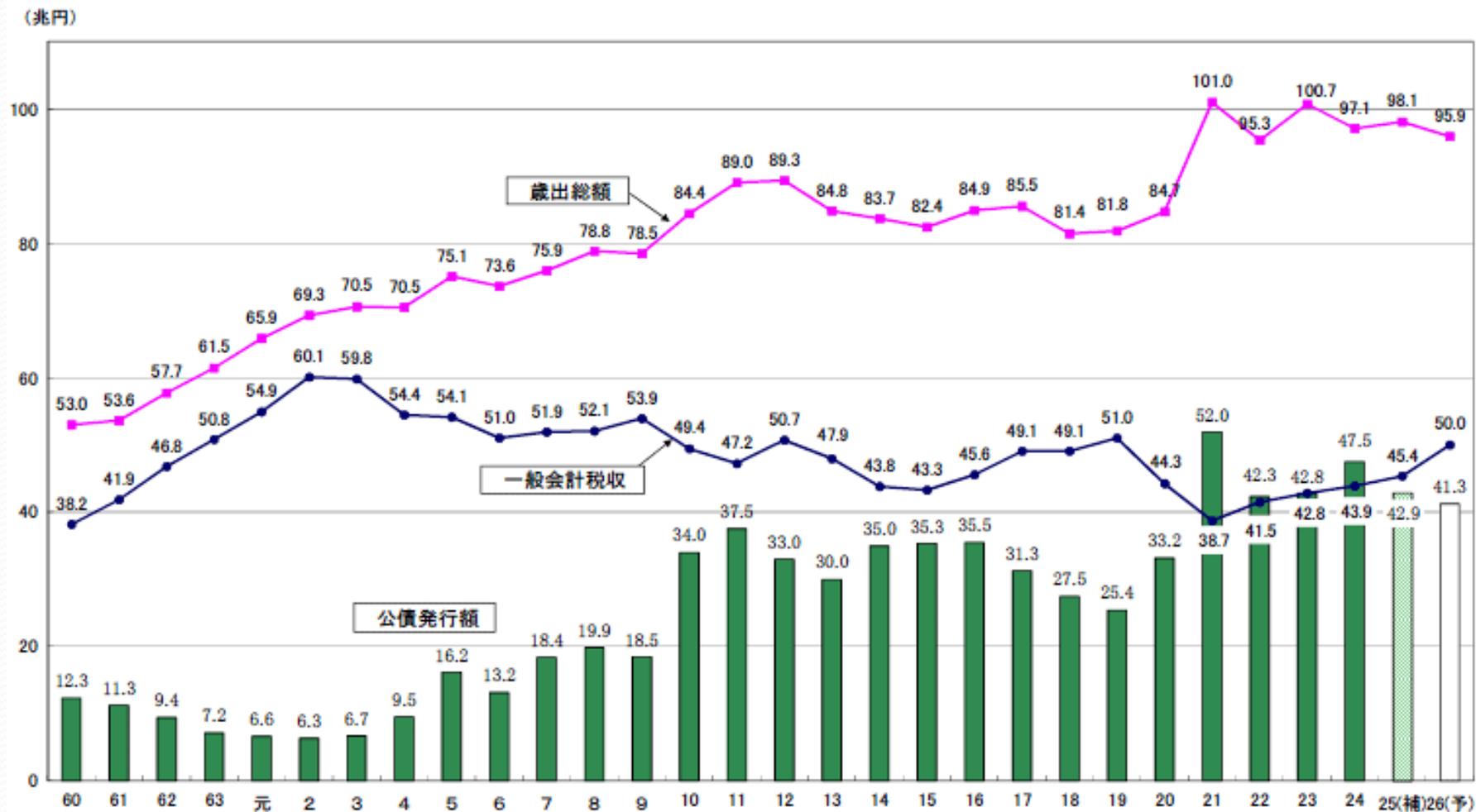
- 日本の債務残高はOECD諸国の中で最も高い規模。
国と地方の債務残高:おおよそ1000兆円、対GDP比200%
- 1990年代初頭のバブル崩壊以降、急速に悪化。
- ただし、債務残高の伸び率は1970代後半から非常に高い。
- 過大な歳出が財政赤字を招いたのか。

政府支出の規模(対GDP比、2006年)



資料: OECDデータより作成

国の一般会計歳出・税収の推移



資料：財務省ホームページ

日本の財政問題

- 日本の財政問題の本質は、財政赤字の規模そのものではなく、政府支出の増加に応じた税負担の引上げをめぐる議論を回避してきた民主主義の機能にある。
- 1980年代、「増税なき財政再建」(中曽根政権)
- 1990年代、「財政構造改革」(橋本政権)
- 2000年代、「聖域なき歳出削減」(小泉内閣)

日本の財政問題

- 税制改革の方向性(税収の確保＝税負担の引上げ)
 - 所得税の累進性の確保(とくに資本所得)
 - 企業の税負担(法人税と社会保障負担)
 - 消費税の制度設計
 - 地方税の裁量性
- 税負担に対する国民の合意(政府への信頼)
 - 公共性の構築(公共部門の「効率化」)
 - 私たちが負担をし、私たちが便益を受ける。

公共部門の「効率化」

- 公共部門は「ムダ」が多い。
- 国民(住民)の民意に合っていない。
- 民間部門(市場)では市場メカニズムを使って効率的な資源配分を達成する。
「価格」(値段)を使った需給調整。
- 公共部門では市場メカニズムが働かない。
公共サービスを無償(タダ)で供給する。
- 公共部門は本質的に非効率性をともなう。

公共部門の「効率化」

- 公共サービスに対する国民(住民)のニーズへの応答性を高める。
 - ① サービスの民営化(市場化):公共性、公平性の問題
 - ② 歳出削減(人件費の削減、民間委託):赤字縮小にはつながるが、ニーズへの応答性が高まるわけではない。
 - ③ 政治機能の強化
その手段としての地方分権化(政治的意思決定を住民に近づける):議会改革、情報公開、住民参加など